



全国のJAでは、「不断の自己改革」のPDCAサイクルとして、組合員との徹底した対話を通じた自己改革実践サイクルに取り組んでいます。PDCAとは、Plan（計画）→Do（実行）→Check（確認）→Act（改善）の頭文字をとったもので、この一連の流れを繰り返して業務を継続的に改善する取り組みです。各地で進む自己改革実践サイクルの取り組みをご紹介します。



岡山県 JA晴れの国岡山

広域合併のメリットを活かし、 組合員の声をふまえた直売所の一層の充実

P

2020年に県内の8JAが合併して誕生したJA晴れの国岡山は、販売品取扱高の拡大を通じて農業者の所得増大などを実現するため、「晴ればれ直行便」をはじめとする直売所事業に力を入れています。

D

「晴ればれ直行便」は、農業者が選果場に出荷した農産物を、JA職員が直接県内各地の直売所に配送し、販売する仕組みです。この仕組みにより、例えば県内北部で生産・出荷された特産品が、鮮度の高いまま県内南部の直売所で販売できるようになるなど、広域合併のメリットを活かして地域の農産物の販路拡大を実現しています。また、一般的な市場流通に比べて取扱手数料や流通コストの削減にも貢献しています。

C

JAでは、管内の統括本部ごとの運営委員会や准組合員モニター制度などを通じて、JAの取り組みに対する組合員の意見や評価を聴き取っています。

晴ればれ直行便については、「地元だけでなくほかの地区の直売所でも販売できることは、より多くの方に岡山県産の農産物を手にとってもらうチャンスだ」「生産がない地域でも直行便で輸送・販売してもらえるのはJAの強み」など、組合員から期待や喜びの声を頂いています。

一方で、直売所の品ぞろえの充実化を求める意見なども、組合員や直売所利用者から頂いています。

A

これらの声をふまえJAでは、2024年に大型直売所を開設し、県内農産物の品ぞろえ強化などに取り組むこととしています。

引き続き、組合員との対話等を通じて頂いた評価や意向をふまえて、取組施策を不断に点検・見直し、農業者の所得増大に貢献していくこととしています。

統括本部運営委員会の開催 (開催回数、出席人数)

22年度実績

8回、
278人



23年度目標

8回、
326人



8つの統括本部ごとに設置する「運営委員会」。総代の他、生産部会代表、女性組織代表等を加え、JAに対する意見、要望を聴取。事業横断的に情報共有し、事業へ反映します。

